

令和4年度

当初予算案等説明資料

1 教育委員会所管予算案

- (1) 総括 P 1
- (2) 一般会計（歳入） P 3
- (3) 一般会計（歳出） P 7
- (4) 債務負担行為 P 9
- (5) 重要施策に関する説明 P 11
- (6) 歳入歳出予算款項目別説明資料 P 31

2 条例案 P 84

3 組織編成案 P 86

教 育 委 員 会

1 教育委員会所管予算案

(1) 総括

(令和4年度)

(単位:千円)

区 分	予 算 額					
	歳 出	歳 入 内 訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国県支出金	地方債	その他	計	
一 般 会 計	135,946,268	23,511,334	8,165,000	14,034,421	45,710,755	90,235,513

差引増減

(単位:千円)

区 分	差 引 増 減 (令和4年度) 予算額 - (令和3年度) 予算額					
	歳 出	歳 入 内 訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国県支出金	地方債	その他	計	
一 般 会 計	2,497,583	2,692,662	△546,000	△1,246,370	900,292	1,597,291
	【 1.9% 】	【 12.9% 】	【 △6.3% 】	【 △8.2% 】	【 2.0% 】	【 1.8% 】

【 】内は対前年度伸率

教育委員会所管予算の年度別状況 (歳出)

(単位:千円, %)

年 度	当 初 予 算		
	教 育 委 員 会 所 管 一 般 会 計 (A)	市 一 般 会 計	
		金 額 (B)	対一般会計比 (A)／(B)
R4	135, 946, 268	1, 041, 010, 000	13. 1
R3	133, 448, 685	1, 054, 544, 000	12. 7
R2	132, 249, 729	887, 458, 000	14. 9
R1	123, 138, 770	866, 640, 000	14. 2
H30	120, 600, 425	838, 769, 000	14. 4
H29	114, 233, 574	832, 795, 000	13. 7

(令和3年度)

(単位:千円)

区 分	予 算 額					
	歳 出	歳 入 内 訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国県支出金	地方債	その他	計	
一 般 会 計	133,448,685	20,818,672	8,711,000	15,280,791	44,810,463	88,638,222

(2) 一般会計（歳入）

款・項	令和4年度 予算額 (A)	令和3年度 予算額 (B)	差引増減 (A) - (B) = (C)
	千円	千円	千円
(17) 分担金及び負担金	7,029,156	7,027,714	1,442
1 負担金	7,029,156	7,027,714	1,442
(18) 使用料及び手数料	490,102	490,425	△323
1 使用料	466,321	466,771	△450
2 手数料	18,169	18,295	△126
3 収入証紙収入	5,612	5,359	253
(19) 国庫支出金	22,691,419	20,068,204	2,623,215
1 国庫負担金	17,671,657	16,999,633	672,024
2 国庫補助金	5,017,330	3,068,251	1,949,079
3 委託金	2,432	320	2,112
(20) 県支出金	819,915	750,468	69,447
2 県補助金	816,851	746,524	70,327
3 委託金	3,064	3,944	△880
(21) 財産収入	572,506	1,548,346	△975,840
1 財産運用収入	570,262	521,241	49,021
2 財産売却収入	2,244	1,027,105	△1,024,861

対前年度 伸 率 (C)／(B)	主 な 増 減 内 訳
%	千円
0.0	
0.0	留守家庭子ども会負担金 △14,336 特別支援学校教育事務負担金 9,561 学校給食費負担金 5,635
△0.1	
△0.1	高等学校授業料 △1,215 教育施設使用料 765
△0.7	高等学校入学選考料 △143
4.7	学校施設使用料 253
13.1	
4.0	学校建設費負担金 387,418 義務教育費国庫負担金 284,606
63.5	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,370,829 こども育成支援補助金 417,244 学校施設環境改善交付金 251,941
660.0	教育研究開発委託金 2,144
9.3	
9.4	こども育成支援補助金 91,327 福岡市生の松原特別支援学校増築工事に対する県費補助金 △21,000
△22.3	公立高等学校等就学支援金支給業務委託金 △880
△63.0	
9.4	土地貸付収入 49,021
著減	土地建物売却収入 △1,024,861

款 ・ 項	令和4年度 予 算 額 (A)	令和3年度 予 算 額 (B)	差 引 増 減 (A) - (B) = (C)
	千円	千円	千円
(22) 寄附金	4,113	963	3,150
1 寄附金	4,113	963	3,150
(25) 諸収入	5,938,544	6,213,343	△274,799
1 延滞金及び加算金	6,394	4,176	2,218
2 納付金	182,612	163,567	19,045
3 保険料収入	295,500	264,778	30,722
5 貸付金元利収入	4,971,573	5,302,970	△331,397
8 弁償金	148	148	—
13 雑入	482,317	477,704	4,613
(26) 市債	8,165,000	8,711,000	△546,000
1 市債	8,165,000	8,711,000	△546,000
歳 入 合 計	45,710,755	44,810,463	900,292

対前年度 伸 率 (C)／(B)	主 な 増 減 内 訳
%	千円
327.1	
327.1	教育事業寄附金 3,150
△4.4	
53.1	学校給食費の延滞金 2,218
11.6	健康保険料 19,045
11.6	厚生年金保険料収入 30,797
△6.2	教育振興会貸付金 △ 329,549
—	
1.0	その他の雑入 4,317
△6.3	
△6.3	学校建設債 △ 658,000 社会教育施設整備債 6,000 児童福祉施設整備債 106,000
2.0	

(3) 一般会計（歳出）

款・項	令和4年度 予算額 (A)	令和3年度 予算額 (B)	差引増減 (A)－(B)＝(C)
	千円	千円	千円
(12) 教育費	135,946,268	133,447,622	2,498,646
1 教育総務費	25,091,783	25,297,161	△205,378
2 小・中学校管理費	77,446,766	76,052,560	1,394,206
3 小・中学校建設費	17,966,606	16,917,721	1,048,885
4 高等学校費	3,747,222	4,199,714	△452,492
5 特別支援学校費	9,931,123	9,279,462	651,661
6 社会教育費	1,762,768	1,701,004	61,764
▲ 諸支出金	—	1,063	△1,063
▲ 下水道事業 受益者負担金	—	1,063	△1,063
歳出合計	135,946,268	133,448,685	2,497,583

対前年度 伸 率 (C)／(B)	主 な 増 減 内 訳
%	千円
1.9	
△0.8	給与費等 △80,255 事務局の運営及び一般事務に要する経費 32,991 福岡市教育振興会補助金等 △329,656 留守家庭子ども会事業 80,446 発達教育センター費 45,853
1.8	給与費等 771,045 管理運営費 387,646 パソコン借上 △102,750 教材整備費 82,775 校舎校地等維持補修費 101,351
6.2	アイランドシティ地区新設校整備 △1,581,132 校舎等整備費 2,278,791 元岡地区新設中学校整備 948,960 学校規模適正化事業 △677,142
△10.8	給与費等 △49,592 管理運営費 22,973 校舎等整備費 △428,301
7.0	給与費等 278,639 管理運営費 42,175 校舎等整備費 289,719
3.6	給与費等 △12,897 管理運営費(総合図書館) 153,804 施設整備費(総合図書館) △101,484
皆減	
皆減	
1.9	

(4) 債務負担行為

会計名	事 項	期 間	限 度 額
一 般 会 計	学校給食費管理システム改修	令和5年度	千円 10,645
	公益財団法人福岡市施設 整備公社が立替施行した 学校施設の取得 (平成28年度立替施行分)	令和5年度 及び 令和6年度	総額 1,312,393千円を限度 とする学校施設の建設費用 及びこれに対する利息の合 計額相当額
	公益財団法人福岡市施設 整備公社が立替施行した 学校施設の取得 (令和4年度分)	令和6年度から 令和10年度まで	総額 3,900,000千円を限度 とする学校施設の建設費用 及びこれに対する利息の合 計額相当額
	アイランドシティ地区新設校整備	令和5年度	3,410,746
	元岡地区新設中学校整備	令和5年度	719,400

左 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源 又 は 当 該 事 業 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
—	—	—	10,645
—	起債対象額の 75 パーセント	—	総額 1,312,393千円を限度と する学校施設の建設費用及び これに対する利息の合計額相 当額から特定財源の額を控除 して得た額相当額
公立学校施設整 備費国庫負担金 (負担率2分の 1)	起債対象額の 90 パーセント	—	総額 3,900,000千円を限度と する学校施設の建設費用及び これに対する利息の合計額相 当額から特定財源の額を控除 して得た額相当額
886,617	2,026,000	—	498,129
—	647,000	—	72,400

(5)重要施策に関する説明

() 内数字：前年度関連予算額

1 福岡市教育振興基本計画の推進

900 千円 (1,328 千円)

学校、家庭、地域・企業等のそれぞれが教育の主体（担い手）としての責任を持ち、社会全体で子どもをはぐくむ「共育」を引き続き推進するとともに、福岡市が目指す子ども像の実現に向け、「第2次福岡市教育振興基本計画（令和元年6月策定）」の着実な推進を図る。

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組	令和4年度の取組
教育振興基本計画の推進	900	○ 令和元年度に、期間を概ね6年とする第2次福岡市教育振興基本計画を策定 ○ 第2次福岡市教育振興基本計画にかかる取組みを推進	○ 引き続き、本市がめざす子ども像の実現に向け、計画の着実な推進を図る
合 計	900		

2 確かな学力の向上

2,670,699 千円 (2,641,157 千円)

小・中学校9年間の発達段階区分に応じた教育を推進し、きめ細かな指導を実施するため、小・中学校全学年での35人以下学級を本格実施し、一部教科担任制や少人数指導を組み合わせ、教育実践体制を整備するとともに、義務教育9年間の教育活動を見通した小中連携教育を推進する。

また、A I ドリルを活用した補充学習を実施するとともに、全小学校の5、6年及び全中学校の児童生徒に対して学習者用デジタル教科書を一部教科へ導入する。

さらに、データ駆動型教育への転換を見据え、教育データの効果的な活用に向けた調査や分析手法の検討に取り組む。

あわせて、様々な事情で義務教育を十分に受けることができなかった方々に、就学の機会を提供するため、公立夜間中学を開校する。

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組	令和4年度の取組
教育 I C T 活用推進事業	753,176	○ 小中学校等の全ての普通教室に常設プロジェクタ、スクリーン、無線LANを整備 また、指導者用タブレットを教員に配備 ○ 教育専用クラウド「福岡 TSUNAGARU Cloud」の運用管理	○ 機器の運用保守及び教室増や教員増に対する整備を実施 ○ 教育専用クラウド「福岡 TSUNAGARU Cloud」の運用管理
G I G A スクール構想推進事業	1,204,494	○ 児童・生徒1人1台端末(13万3千台)を整備 ○ 校内通信ネットワーク環境の強化 ○ ICT支援員の整備 ○ 学校インターネット回線増強	○ 整備済み機器の運用保守 ○ 児童・生徒数増に伴う端末の整備および教室増に伴う充電保管庫の追加整備 ○ ICT支援員による活用支援及び学校からの問い合わせに対応するヘルプデスクの運営
拡充 オンライン環境支援事業	156,625	○ オンライン授業や家庭学習の際に、インターネット環境のない家庭向けに貸し出すモバイルWi-Fiルータを整備 ○ 小学校5、6年及び中学校全学年に対し、学習者用デジタル教科書を文部科学省事業で導入される教科書と合わせて、1教科整備	○ オンライン授業や家庭学習の際に、インターネット環境のない家庭向けに貸し出すモバイルWi-Fiルータを整備 ○ 小学校5、6年及び中学校全学年に対し、学習者用デジタル教科書を文部科学省事業で導入される教科書と合わせて、2教科整備

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組	令和4年度の取組
新規 教育ビッグデータ活用調査検討経費	千円 30,556	《令和4年度 新規事業》	○ データ駆動型教育への転換を見据え、教育データの効果的な活用に向けた調査や分析手法の検討を実施
能古小中 I C T 活用事業 〔能古小・中一貫教育の推進〕	3,465	○ 教育ICTの整備及び活用 ・ Windowsのタブレット端末60台を整備 ・ デジタル教科書及び電子ドリル等の活用	○ 教育ICTの活用 ・ 学習者用デジタル教科書及び電子ドリル等の活用
小学校外国語活動支援事業	33,337	○ 小学校3・4年生において、英語を母国語とする、または英語が堪能な者をゲストティーチャーとして活用した外国語活動を実施 ・ 小学校3年生 年間18時間 ・ 小学校4年生 年間8時間	○ 小学校3・4年生において、英語を母国語とする、または英語が堪能な者をゲストティーチャーとして活用した外国語活動を実施 ・ 小学校3年生 年間18時間 ・ 小学校4年生 年間8時間
ネイティブスピーカー (外国人英語指導講師) 委託事業	447,266	○ 中学校等へ外国人英語指導講師を配置し、外国語教育を推進するとともに、英語チャレンジテストや英語スピーチコンテストを実施	○ 小学校・中学校・特別支援学校へ外国人英語指導講師を配置 ・ 西ブロック 53名 (117校) ・ 東ブロック 45名 (105校) ・ 外国人英語指導講師 1人当たり年間178日 ○ 英語チャレンジテストの実施 ・ 市立中学校3年生で実施 ○ 英語スピーチコンテスト実施
子ども日本語サポートプロジェクト	27,606	○ 小・中・特別支援学校に在籍する日本語指導が必要な児童生徒が日本語で学校生活を営み、日本語での学習に取り組めるよう支援 ・ 日本語指導員の派遣 帰国・外国人児童生徒1人当たり96時間を上限に指導を実施	○ 日本語指導教室の運営 日本語指導教諭による専門的な指導 ・ 日本語サポートセンター1か所 ・ 拠点校 8校 (小学校4校、中学校4校) ・ 配置校 (在籍者数に応じて設置) ○ 日本語指導員派遣 学校の申請により、日本語指導担当教員の補助として、日本語指導員を派遣 ○ 外国人保護者対応 外国人保護者と学校間のコミュニケーション不足を解消するため、TV電話通訳タブレットを運用

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組	令和4年度の取組
外国人就学状況訪問調査	千円 2,124	○ 就学案内チラシを多言語で作成(6か国語) ○ 就学状況調査を実施 ・ 出入国調査、郵送調査 ・ 出国履歴なし、就学等状況不明の児童生徒を対象に訪問調査	○ 就学状況調査を継続実施 ・ 出入国調査、郵送調査 ・ 出国履歴なし、就学等状況不明の児童生徒を対象に訪問調査
ことば響く街 ふくおか推進事業	495	○ 「音読・朗読交流会」の実施などを通し、子どもたち自身の考えや思いを言葉で豊かに表現する能力を育成 ○ 音読・朗読ハンドブック(デジタル版)「いきいき」を福岡 TSUNAGARU Cloudに掲載	○ 音読・朗読ハンドブック(デジタル版)の活用により、日常的に音読や朗読、暗唱を通し言語能力を育成 ○ 音読・朗読ハンドブック(デジタル版)「いきいき」を福岡 TSUNAGARU Cloudに掲載
科学わくわくプラン	496	○ 自然科学や環境教育等の専門家による出前授業や科学教室、科学作品のコンテストを実施 ※ 令和3年度は科学教室を中止	○ 自然科学や環境教育等の専門家による出前授業を実施 ○ 大学教授等による科学教室や天体観望会を実施 ○ 科学わくわくコンテストを実施
拡充 公立夜間中学運営費	11,059	○ 公立夜間中学のニーズを把握するため、調査を実施 ○ 公立夜間中学の設置に向けた施設改修等を実施	○ 様々な事情で義務教育を十分に受けることができなかった方々に、就学の機会を提供するため、公立夜間中学「福岡きぼう中学校」を開校・運営
合 計	2,670,699		

3 豊かな人権感覚と道徳性、健やかな体の育成

131,523 千円 (137,329 千円)

学校教育活動全体を通じた人権教育や、考え、議論する道徳教育により、多様性を認め合い、人権を守ろうとする意識・態度をはぐくむとともに、学校の特色を生かした様々な体験活動を通して、豊かな心の育成を図る。

また、児童生徒の運動習慣の基礎を培い、運動に親しむことを通して、体力向上の取組みを推進するとともに、授業の充実等を図るため、小学校の水泳授業において民間スイミングスクールを活用するモデル事業を実施する。

さらに、健全な食生活の基礎となる食育を推進し、生涯にわたって心身の健康を保持増進していく力の育成を図る。

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組	令和4年度の取組
特色ある教育推進事業	千円 32,262	○ 学校の実情や環境を踏まえ、地域人材や社会施設などを活用し、福祉・環境・国際理解教育など、特色ある教育活動を各学校で実施 ○ 地域人材を活用した道徳教育の推進 ○ 経験者等の人材を活用したがんの教育の推進	○ 学校の実情や環境を踏まえ、地域人材や社会施設などを活用し、福祉・環境・国際理解教育など、特色ある教育活動を各学校で実施 ○ 地域人材を活用した道徳教育の推進 ○ 経験者等の人材を活用したがんの教育の推進

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組	令和4年度の取組
自然教室	千円 81,930	○ 恵まれた自然環境の中で、自然のふれ合いや地域への理解を深めるなど、高い教育的効果が得られる自然体験活動を実施 ○ 平成28年度以降は、実施日数(宿泊の有無を含む)や実施内容などは、各学校で企画	○ 各学校の実態(児童生徒の状況、校区の環境など)に即したねらいをたて、より高い教育的効果が得られる自然体験活動を実施 ○ 実施日数(宿泊の有無を含む)や実施内容などは、各学校で企画
学校における人権教育 (人権教育費)	13,512	○ 教職員の人権問題に対する正しい理解・認識と人権意識の高揚を図るため、学校に対し、研修費を負担 ○ 人権教育に係る施策の効果的な推進を図るため、人権教育に関し自主的に研究・実践を行っている研究団体の研究諸活動に対し、助成	○ 学校で実施する人権教育研修費用を負担 ・225校 ○ 人権教育研究団体の研究諸活動に対し、助成を行う ・5団体
体力向上推進事業	1,266	○ 全小中学校が設定した体力向上週間等に、希望する学校に対して、学生アスリートを派遣 ○ 小中学校ダンスコンテストを開催 ○ 教員研修会の実施 ・体力向上研修 ・新体力テスト実技研修 新体力テスト実施方法等のDVDを全小中学校に配付 ○ 体力向上リーフレットを作成、配付	○ 各学校において、児童生徒の状況等に応じた体力向上の取組みを具体化する「体力向上推進プラン」の作成とプランに基づいた着実に継続的な取組みの実施 ○ 体育の実技支援をする実技指導員を小学校に派遣派遣(予定25校) ○ 教員研修会の実施 ・体力向上研修 ・新体力テスト実技研修
学校水泳指導における民間プールの活用モデル事業	2,317	○ 令和2、3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止	○ 民間プール事業者に水泳指導を委託し、専門的な水泳指導による授業の充実や水泳学習の計画的実施、教員の負担軽減、学校プール維持管理費の削減等の効果を検証
食育推進事業	236	○ 栄養教諭・学校栄養職員などによる学校給食をテーマにした食育推進事業を実施 ○ 事業報告会や研修を通して評価指標の集約・分析と情報の共有を図る	○ 栄養教諭等による食育推進事業を実施 ・ICTを活用した食に関する指導や給食レシピ集の作成等を各区で実施 ・学校給食コンテストを給食センターで実施 ○ 評価指標データの集約・分析
合計	131,523		

4 いじめ・不登校等の未然防止・早期対応

927,151 千円 (869,344 千円)

いじめや不登校をはじめとする、子どもが抱える様々な課題への取組みを小・中学校が連携して推進するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、教育相談コーディネーターを配置し、こども総合相談センター等の関係機関とも連携しながら、課題を抱える子どもへの支援を行う。

また、スクールソーシャルワーカーを中学校ブロックの学校数等に応じて増員するとともに、開校する公立夜間中学においても配置することで、さらなる支援体制の強化を図る。

さらに、Q-Uアンケートや学校ネットパトロール、SNSを活用した教育相談等により、いじめや不登校の兆候をいち早く把握し、早期対応を行うとともに、「いじめを生まない都市ふくおか」を実現するため、児童生徒が主体的に取り組む「いじめゼロサミット」の開催や「いじめゼロ宣言」に基づく各学校での取組みを支援する。

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組	令和4年度の取組
スクールカウンセラー等 活用事業	480,208 千円	○ スクールカウンセラーを全ての市立学校に週2日配置。小呂・玄界小中については、スクールカウンセラーを週1日及び「心の教室相談員」を配置 ・小学校 144校に配置 ・中学校 69校に配置 ・高等学校 4校に配置 ・特別支援学校 8校に配置	○ スクールカウンセラーを夜間中学を含む全ての市立学校に週2日配置。小呂・玄界小中については、スクールカウンセラーを週1日及び「心の教室相談員」を配置 ・小学校 144校に配置 ・中学校 69校に配置 ・高等学校 4校に配置 ・特別支援学校 8校に配置 ・夜間中学 1校に配置
拡充 スクールソーシャルワーカー 活用事業	311,057	○ SSWを全ての中学校ブロック及び高等学校へ配置。また、特別支援学校へ試行的に配置し、子どもや家庭等を支援 ○ 令和元年度より各区に1名ずつ計7名を正規職員として配置(拠点校SSW) ・小学校 144校に配置 ・中学校 69校に配置 ・高等学校 4校に配置 ・特別支援学校 8校に配置(試行的配置)	○ SSWを夜間中学を含む全ての市立学校に配置するとともに、中学校ブロックの学校数等に応じてSSWを増員し、子どもや家庭等を支援 ・拠点校SSW 7名、SSW72名 ・小学校 144校に配置 ・中学校 69校に配置 ・高等学校 4校に配置 ・特別支援学校 8校に配置 ・夜間中学 1校に配置 ○ SSWの資質向上のため、スーパーバイザーによる経験年数等に応じた専門的なスーパービジョンを実施
教育相談機能の充実	78,073	○ こども総合相談センターに教育カウンセラーを配置し、不登校やいじめに関する電話相談及び面接相談を実施 ○ 学校復帰や社会的自立の支援のため、不登校児童生徒の家庭に大学生相談員を派遣 ○ 不登校児童生徒の学校復帰や社会的自立の支援のため、適応指導教室を運営	○ 教育カウンセラーの配置 配置: こども総合相談センター 人数: 8名 業務: 電話相談及び面接相談 ○ 大学生相談員の派遣 不登校児童生徒の家庭に大学生相談員を派遣 ○ 適応指導教室の運営 ・はまかぜ学級 ・まつ風学級 ・すまいる学級
いじめ・不登校等 への早期対応 支援事業	31,051	○ いじめや不登校の未然防止及び早期発見のため、Q-Uアンケート調査を実施 ・小学校 4～6年生 全員 ・中学校 1～3年生 全員 ○ 学校・学級復帰を促すための体験活動を実施 ○ 登校支援対策会議の実施 ○ 不登校児童生徒の特性に応じた教育課程の在り方に関する研究開発を行う(令和3～6年度 文部科学省教育研究開発事業委託)	○ いじめや不登校の未然防止及び早期発見のため、Q-Uアンケート調査を実施 ・小学校 4～6年生 全員 ・中学校 1～3年生 全員 ○ 学校・学級復帰を促すための体験活動を実施 ○ 登校支援対策会議の実施 ○ 教育研究開発事業指定校 ・舞鶴小・中学校 ・福岡西陵高等学校

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組	令和4年度の取組
学校ネットパトロール事業	千円 4,921	○ 学校ネットパトロール事業 ・ 学校非公式サイトをはじめとするネット上の問題のある書き込みや画像の監視	○ 学校ネットパトロール事業 ・ 学校非公式サイトなどの問題書き込みや画像の監視 ・ ホームページによる相談窓口の設置、広報・啓発の実施等
S N S を 活 用 し た 教 育 相 談 事 業	18,841	○ SNSを活用した教育相談体制構築事業 ・ 周りに相談することができない児童生徒が気軽に相談できる相談窓口や支援体制を用意 ・ いじめ等の課題の未然防止、早期発見、深刻化防止を図るため、SNSを活用した教育相談を実施 ・ 対象:市立学校及び福岡市にある私立、国立、県立特別支援学校の小中学校に通う児童生徒 ・ 期間:4/7～3/31(平日、日曜) ・ 時間:19時～22時	○ SNSを活用した教育相談事業 ・ 3年間の事業構築期間を経て、令和4年度から本格的に実施 ・ いじめ等の課題の未然防止、早期発見、深刻化防止を図るため、SNSを活用した教育相談を実施 ・ 対象:市立学校及び福岡市にある私立、国立、県立特別支援学校の小中学校に通う児童生徒 ・ 期間:4/1～3/31(平日、日曜) ・ 時間:19時～22時
いじめゼロプロジェクト	3,000	○ 年間を通じて、いじめ根絶に向けて児童生徒の自発的な活動や学校の取組みを支援 ○ 「いじめゼロプロジェクト」の取組みを推進	○ 年間を通じて、いじめ根絶に向けて児童生徒の自発的な活動や学校の取組みを支援 ○ 「いじめゼロプロジェクト」の取組みを推進 ・ 「いじめゼロサミット2022」開催
合 計	927,151		

5 特別支援教育の推進

928,449 千円 (702,388 千円)

一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を行うため、小・中学校の特別支援学級や、通級指導教室等の多様な学びの場を整備し、教育環境の充実を図るとともに、特別支援学校卒業生の就労率の向上を目指し、就労支援に特化した特別支援学校高等部を新設し、障がいのある生徒の将来の自立を促進する。

また、配慮を要する児童生徒に対して、担当教員と連携し学習活動や学校生活に必要な支援を行う学校生活支援員を配置するとともに、医療的ケアが必要な児童生徒を支援する学校看護師を配置し、校外学習を含め学校生活の充実を図る。

さらに、補聴器を使用している児童生徒の学習環境を整えるため、聴こえを補う新たな補助装置を導入するとともに、肢体不自由のある児童生徒の安全性の向上を図るため、エレベーターの設置及び介助者用アシストスーツの導入を行う。

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組	令和4年度の取組
拡充 特別支援学級の整備	千円 76,323	○ 特別支援学級の設置状況 ・知的障がい (小学校140校、中学校66校) ・自閉症・情緒障がい (小学校13校、中学校8校) ・肢体不自由 (小学校4校、中学校3校) ・弱視 (小学校1校) ・病弱・身体虚弱 (小学校5校、中学校5校) ・難聴 (小学校2校、中学校1校)	○ 特別支援学級の新設・増級 ・自閉症・情緒障がい 新設(小学校3校、中学校2校) 増級(小学校4校、中学校1校) ・難聴 (小学校1校) ・弱視 (小学校1校) ○ 常時車いすを使用して生活する児童生徒が在籍している小中学校へエレベーターを設置するため、設計を実施 ・小学校 2校 ・中学校 1校
拡充 通級指導教室の整備	82,003	○ 通級指導教室の設置状況 ・難聴・言語障がい (小学校3校) ・情緒障がい (小学校4校、中学校2校) ・LD・ADHD等 (小学校15校、中学校4校) (市立高校)	○ 通級指導教室の新設・増級 ・LD・ADHD等通級指導教室 新設 (小学校2校、中学校1校) 増級 (小学校1校)
拡充 特別支援学校 校舎等施設整備 (別途繰越あり (R3n⇒R4n) 880,683千円)	148,155	○ 知的障がい特別支援学校高等部の新設 ・旧住吉中(全市域エリア) 実施設計、地質調査 ・市有地(東エリア) 基本設計、地質調査	○ 知的障がい特別支援学校高等部の新設 ・旧住吉中(全市域エリア) 改修工事、開校準備 ・市営城浜住宅建替により創出された土地(東エリア) 実施設計
特別支援学校 就労支援事業	10,141	○ 夢ふくおかネットワークの運営 ○ 就職指導員の配置による職場開拓の実施 ○ 職業技能指導者派遣事業の実施 (専門知識や技術等の指導を受けるため、生徒の就職先として考えられる企業関係者を講師として招へい) ○ NPOとの共働事業 ・職場体験など、早い段階からのキャリア教育の機会を創出するため、「チャレキッズ〜障がいのある子ども達の夢をかなえるプロジェクト〜」を実施 ○ 博多高等学園カフェ運営 ・実際の就労に近い形態で作業学習を実施し、就労を促進	○ 夢ふくおかネットワークの運営 ○ 就職指導員の配置による職場開拓の実施 ○ 職業技能指導者派遣事業の実施 ・特別支援学校で実施 ○ 博多高等学園カフェ運営 ・20回程度実施予定

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組	令和4年度の取組
拡充 学校生活支援事業 (学校生活支援員の配置)	千円 421,429	○ 小・中学校等に在籍する配慮を要する児童生徒に対する支援を行うため、学校生活支援員を配置	○ 小・中学校等に在籍する配慮を要する児童生徒を対象に、各学校希望調査を実施し、318名を目途に学校生活支援員を配置 (268名→318名へ増)
拡充 医療的ケア支援体制整備	173,368	○ 学校看護師の配置 ・日常的に医療的ケアを要する児童生徒が在籍する学校に看護師を配置 ○ 学校指導医の派遣 ・学校看護師配置校に、安全を確保するため学校指導医を派遣 ○ 特別支援学校専門医等相談会の開催 ・各特別支援学校において、専門医等を招へいし、相談会を開催 ○ 教員による医療的ケアを行うため、基本及び実地研修(三号研修)を実施 ○ 災害時の停電に備え医療的ケア機器(吸引器等)のための発電機を整備	○ 学校看護師の配置 (配置人数) 44名→ 52名 ・小学校 21名 (委託1人を含む) ・中学校 4名 ・特別支援学校 27名 ○ 学校指導医の派遣 ・小学校 19校 ・中学校 3校 ・肢体不自由特支学校 2校 ・知的障がい(病弱)特支学校 4校 ○ 特別支援学校専門医等相談会の開催 ・各特別支援学校において、専門医等を招へいし、相談会を開催 ○ 教員による医療的ケア及び三号研修を実施 ・肢体不自由特支学校 2校 ・知的障がい(病弱)特支学校 3校
新規 聴覚障がいのある児童生徒の学習環境整備	7,830	≪令和4年度 新規事業≫	○ 難聴児童生徒の聴こえを補う補助装置の導入 ・小学校 59台 ・中学校 24台
新規 学校における介助アシストスーツ整備	9,200	≪令和4年度 新規事業≫	○ 肢体不自由の児童生徒への介助アシストスーツの導入 ・小学校 7台 ・中学校 5台 ・知的障がい特別支援学校 4台 ・肢体不自由特別支援学校 30台
合 計	928,449		

6 魅力ある高校教育の推進

15,008 千円 (15,349 千円)

生徒一人ひとりの進路希望を実現するとともに、勤労観・職業観を育成するため、教員の指導力向上を図り、キャリア教育を推進する。
また、各学校の魅力を高めるための特色ある取組みを推進する。

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組	令和4年度の取組
進路実現・キャリア教育推進事業	千円 4,983	○ 進路指導員の配置、社会人講師による授業や講演会、民間教育機関が開催するセミナーや専門技術指導者講習会への教員派遣、県外求人開拓等 ○ 模擬株式会社を運営し、知識や情報収集・分析能力などを育成するスチューデント・カンパニー・プログラム(SCP)の実施(福翔高校) ○ ジュニア・アチーブメント・プログラムの実施(ジョブシャドウ)(福翔高校、福岡女子高校)	○ 求人開拓、進路情報提供のため、進路指導員を配置 ・拠点校である福岡女子高校に1名を配置 ○ 就職希望者向け社会人講話や進路講演会の実施 ○ 教員の民間教育機関等への研修派遣 ○ 県外求人開拓 ○ SCPなどのジュニア・アチーブメント・プログラムの実施(福翔高校、福岡女子高校)
魅力ある高校づくりの推進	10,025	○ 各学校の魅力を高めるための特色ある取組みを実施 ○ 市立高校4校合同紹介リーフレットや学校案内の配布等を通して市立高校の広報を実施 ○ 教員の専門技術力・指導力向上のための研修へ派遣 ○ 内閣府「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)」を活用した大学との共同研究 ○ 特色化選抜を新たに入学選抜に導入し、すべての市立高校で実施	○ 各学校の魅力を高めるための特色ある取組みを実施 ○ 学校紹介・広報の実施 ・学校要覧、学校案内等の配布 ・市立高校4校合同紹介リーフレットの作成・配布 ○ 教員の専門技術力・指導力向上のための研修へ派遣 ○ 内閣府「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)」を活用した大学との共同研究 ○ 入学選抜において、特色化選抜を実施
合 計	15,008		

7 グローバル社会を生きるキャリア教育の推進

4,015 千円 (4,207 千円)

子どもたちが将来に夢や希望をもち、その実現に向けてチャレンジする意欲を育成するため、職業探究プログラムや未来を切り拓くワークショップの実施など、アントレプレナーシップ教育を推進する。

また、職場体験学習を実施し、勤労観や職業観を身に付け、社会的なルールやマナーを学ぶことを推進する。

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組	令和4年度の取組
アントレプレナーシップ教育～ふくおか立志応援プロジェクト～	千円 3,745	○ 小学校段階から目標や夢をもち、自立心を育む「キャリア教育」に加え、「アントレプレナーシップ教育」の導入により、児童生徒のチャレンジマインドを育成 【小学校】 ・各界著名人による「夢の課外授業」の実施 ・全校で「CAPSプログラム」を実施 (令和3年度は新型コロナの感染状況により一部中止) 【中学校】 ・未来を切り拓くワークショップを実施 (講話動画の活用) 【小・中学校】 ・ふくおか立志応援文庫の活用	○ 小学校段階から目標や夢をもち、自立心を育む「キャリア教育」に加え、「アントレプレナーシップ教育」の導入により、児童生徒のチャレンジマインドを育成 【小学校】 ・各界著名人による「夢の課外授業」の実施 ・全校で「職業探究プログラム」を実施(職業紹介動画の活用) 【中学校】 ・未来を切り拓くワークショップを実施 (講話動画の活用) 【小・中学校】 ・ふくおか立志応援文庫の活用
職場体験学習事業	270	○ 職場体験学習の実施 ・全中学校で2年生を中心に3日間程度実施 ※令和3年度は中止 ○ 損害賠償責任保険に加入	○ 職場体験学習の実施 ・全中学校で2年生を中心に3日間程度実施 ○ 損害賠償責任保険に加入
合 計	4,015		

8 読書活動の推進

63,509 千円 (63,506 千円)

子どもが進んで学校図書館に足を運び学習に役立てるとともに、読書の楽しさを味わえるよう「読書・学習・情報」センターとしての機能を充実し、確かな学力の向上及び豊かな心の育成を図る。
また、学校司書を効果的に配置し、学校図書館や授業の充実を図る。

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組	令和4年度の取組
学校図書館支援センター事業	千円 7,071	○「情報」の観点からの支援 ・調査等による情報収集、ホームページ等による情報提供 ・学校図書館の運営、環境整備、図書の購入や除籍に関する助言・提案 ○「ひと」の観点からの支援 ・相談業務(各学校からの相談) ・小呂・玄界小中及び小規模校への支援、要請訪問と計画訪問の実施 ○「もの」の観点からの支援 ・学習支援用図書の貸出 ・読書指導、読書活動などに関する指導・助言 ○支援の充実 ・センター利用の手引きを作成し、学校司書等が利用しやすい環境を整備 ・特別支援学校への具体的支援の実施 ○小学生読書リーダー養成講座の実施 (各学校で動画資料等により実施)	○「情報」の観点からの支援 ・調査等による情報収集、ホームページ等による情報提供 ・学校図書館の運営、環境整備、図書の購入や除籍に関する助言・提案 ○「ひと」の観点からの支援 ・相談業務(各学校からの相談) ・小呂・玄界小中及び小規模校への支援、要請訪問と計画訪問の実施 ○「もの」の観点からの支援 ・学習支援用図書の貸出 ・読書指導、読書活動などに関する指導・助言 ○特別支援学校等への支援 ・読書に困難がある児童・生徒のため、マルチメディアDAISY等の資料の貸出 ○小学生読書リーダー養成講座の実施 (各学校で動画資料等により実施)
「子どもと本をつなぐ学校図書館」推進事業	54,133	○小規模校を除く全ての小中学校に学校司書を配置し、学校図書館の充実と読書活動の推進に取り組み、確かな学力と豊かな心を育成	○学校司書を効果的に配置し、全ての小中学校において学校図書館の充実と読書活動の推進に取り組み、確かな学力と豊かな心を育成
子ども読書活動の推進	2,305	福岡市子ども読書活動推進計画(第3次)に基づき、子ども読書活動の普及・啓発のための事業を実施 ○子ども読書活動推進会議の開催 ○子ども読書フォーラムの開催 ○スタンバード文庫事業の実施 全公民館に絵本を100冊ずつ配置し、活用した読み聞かせ講座を実施 ○読書活動ボランティア交流会の実施 ○発達段階における読書とメディアのよい関係づくり施策検討及び啓発	○福岡市子ども読書活動推進計画(第4次)策定 ○子ども読書フォーラムの開催 ○地域の子どもの読書活動支援 ・読み聞かせ講座の実施 ・スタンバード文庫だよりの発行、文庫の補充 ・読書活動ボランティア交流会の実施 ○子ども読書活動に関する啓発 ・福岡市子どもと本の日通信 ・共読(ともどく)の周知 ・新入生おすすめ本リスト作成 ○発達段階における読書とメディアのよい関係づくりの啓発
合 計	63,509		

9 信頼される学校づくりの推進

3,537 千円 (3,442 千円)

校長を中心とした組織的・協働的な学校経営を推進し、学校の組織力の強化に取り組むとともに、地域と連携し、開かれた、信頼される学校づくりを進める。

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組	令和4年度の取組
「学生サポーター」制度活用事業	千円 283	○ 協定を結んだ19大学から派遣される「学生サポーター」を活用し、市立学校において授業や学校行事、部活動指導などの補助として教育活動を支援 ○ 募集用リーフレット・チラシによる広報、教員採用試験での優遇措置を実施	○ 「学生サポーター」の活動支援 ・学習指導サポート ・学校行事・学級活動サポート ・部活指導サポート ○ オンラインによる説明会の実施や募集用リーフレット・チラシによる広報に加え、教員採用試験での優遇措置を継続
学校公開週間推進事業	17	○ 地域住民等への公開や学校だより、ホームページ等で公開の広報を実施 ・公開週間：11月1日～7日	○ 地域住民等への公開や学校だより、ホームページ等で公開の広報を実施 ・公開週間：11月1日～7日
学校サポーター会議推進事業	3,237	○ 開かれた学校づくりを推進し、学校教育の活性化を図るため、各学校で年3回程度、学校サポーター会議を実施	○ 開かれた学校づくりを推進し、学校教育の活性化を図るため、各学校で年3回程度、学校サポーター会議を実施
合計	3,537		

10 信頼に応え得る教員の養成

57,203 千円 (51,992 千円)

確かな力量と豊かな人間性を備え、使命感を持って子どもたちを導くことができる教員の確保と指導力の向上を進める。さらに、1人1台端末を活用し、児童生徒一人ひとりの能力を最大限に引き出すために、教員のICT指導力向上を図るとともに、小・中学校において選定したモデル校にて、ICTを活用した授業の実践事例を創出し、全小・中学校に展開することで、児童生徒の学びの質の向上を図る。

また、メンタルヘルスマネジメントによる教員の心の健康づくりの取組みを推進する。

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組	令和4年度の取組
多様な人材の確保	千円 22,598	○ 経歴に応じた実践力重視の採用に努めるとともに、試験内容の改善及び受験者確保の取組みを推進 ○ 資質・能力のある教員の確保のため、令和3年度実施試験から学生サポーター等として一定の活動実績がある者への優遇措置を導入	○ 教員として十分な力量を備えた人材を確保するため、引き続き、人物重視の採用選考を行うとともに、試験内容の一層の工夫・改善を検討 ○ 令和4年度の採用試験から、現役学生には教育実習評価及び大学の推薦に基づく選考を、本市講師等には勤務実績を考慮した選考を、それぞれ新たに導入

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組	令和4年度の取組
教職員の指導力向上を図る研修	千円 15,394	○ 教職員の指導力向上を図るため、経験年数・職能・課題に応じた研修講座や研修指導員訪問などを実施 ○ 本市教育課題の解決に資するため、国の研究機関などへの派遣研修を実施	○ 研修内容などに応じて「集合対面研修」、「Zoomを活用したオンライン研修」、「オンデマンド型研修」など、研修形態を工夫して実施 ・経験年数研修 ・職能研修 ・課題研修(学習指導) ・課題研修(その他) ・スキルアップ講座 ○ ICT指導力向上研修の実施 ・リーダー・サブリーダー研修 ・研修動画によるサポート ○ 独立行政法人教職員支援機構派遣研修(教職員等中央研修)等
新規 I C T を 活 用 し た 教育実践事例創出事業	4,780	《令和4年度 新規事業》	○ 児童生徒の学びの質の向上のため、モデル校でICTを活用した教育実践事例を創出し、全小中学校へ展開
調 査 研 究	5,204	○ 教職員の指導力向上と学校の校内研究の活性化を図るため、実践的な研究推進を支援	○ 全市的な教育課題解決のための研究推進を支援 ○ 長期研修員の研究推進を支援 ○ 各学校における校内研修、授業研究を支援 ○ 教育研究助成団体へ研修費を助成
教職員メンタルヘルスマネジメント事業	9,227	○ 令和元年度に策定した「第3次心の健康づくり計画」に基づき、心の病の予防、早期対策及び職場復帰支援、再発防止の取組を実施 ・専門家の派遣による、心の病に関する研修会を実施(令和3年度はオンラインにて実施) ・ストレスへの対処法や相談窓口の情報をまとめた「心の健康づくりの手引き」を配付 ・復職者の支援として、復職者の在籍する学校に講師を配置 ・教職員健康管理専門員(2名)により、復職者に対する訪問面接を実施し、円滑な復職を支援	○ 令和元年度に策定した「第3次心の健康づくり計画」に基づき、心の病の予防、早期対策及び職場復帰支援、再発防止の取組を実施 ・専門家の派遣による、心の病に関する研修会を実施 ・ストレスへの対処法や相談窓口の情報をまとめた「心の健康づくりの手引き」を配付 ・復職者の支援として、復職者の在籍する学校に講師を配置 ・教職員健康管理専門員(2名)により、復職者に対する訪問面接を実施し、円滑な復職を支援
合 計	57,203		

11 安心して学ぶことができる教育環境の整備

17,445,285 千円 (17,464,884 千円)

安心して学習できる良好な教育環境の確保と維持を図るため、小・中学校特別教室への空調整備及び学校施設のアセットマネジメントを推進する。

また、「福岡市立小・中学校の学校規模適正化に関する実施方針」に基づき、小規模校や過大規模校の課題解決に向けた取り組みや、西都地区新設小学校、アイランドシティ地区新設小学校、元岡地区新設中学校の整備を推進する。

さらに、学校給食センターについては、3か所の給食センターの維持管理・運営を適切に行い、衛生的な環境のもと、食物アレルギーへの対応や献立の充実を図り、安全・安心でおいしい給食を提供する。

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組	令和4年度の取組
拡充 大規模改造事業 (別途繰越あり (R3n⇒R4n) 597,767千円)	千円 2,402,879	○ 老朽化した校舎、講堂兼体育館の外壁改修や内部改造、給排水設備の改修等を実施	○ 老朽化した校舎、講堂兼体育館の外壁改修や内部改造、給排水設備の改修等を実施 ・小学校 4校 ・中学校 3校 ○ 建替えモデルプランの作成 ※ 令和3年度からの繰越 長寿命化改修 ・小学校 4校 ・中学校 2校
普通教室空調整備	274,237	○ 平成28年度までに整備した普通教室の空調設備について、引き続き維持管理を実施 ○ 新年度の学級増に伴う、空調設備未整備教室に追加整備を実施	○ 平成28年度までに整備した普通教室の空調設備について、引き続き維持管理を実施 ○ 新年度の学級増に伴う、空調設備未整備教室に追加整備を実施
特別教室空調整備	2,551,891	○ PFI事業 事業者の公募・選定設計・施工に着手 ○ 直接工事 令和3年度に整備完了 ・小学校 31校 94教室 ・中学校 12校 46教室	○ PFI事業 整備完了後、維持管理を開始 ・小学校 90校 377教室 ・中学校 54校 380教室
校舎増築 (不足教室整備)	4,610,769	○ 教室不足が見込まれる学校について増築等の対策を実施	○ 教室不足が見込まれる学校について増築等の対策を実施 ・小学校1校の改築(工事等) (改築工事は(公財)福岡市施設整備公社で実施) ・(公財)福岡市施設整備公社で建設した校舎を取得 小学校 3校 特別支援学校 1校
校舎及び附帯施設等整備 (別途繰越あり (R3n⇒R4n) 4,555,010千円)	2,903,873	○ 便所改造 ○ 給水施設改良 ○ 内外壁改修 ○ プール改修 ○ 校舎外壁全面打診調査 など	○ 便所改造 ○ 給水施設改良 ○ 内外壁改修 ○ 排水処理施設改良 ○ 校舎外壁全面打診調査 など ※ 令和3年度からの繰越 ・便所改造 ・外柵改良など

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組	令和4年度の取組
学校規模適正化事業 [別途繰越あり (R3n⇒R4n) 679,227千円]	千円 707,531	○「福岡市立小・中学校の学校規模適正化に関する実施方針」に基づき、学校規模適正化を推進	○ 舞鶴小中学校の第2運動場用地の既存建築物等の撤去工事 ○ 西新小学校の校舎増築工事等を実施 ○ その他、過大規模校等の対策検討 ※ 令和3年度からの繰越 ・舞鶴小中学校の第2運動場用地の既存建築物等の撤去工事 ・西新小学校の校舎増築工事等
西都地区新設小学校整備 [別途繰越あり (R3n⇒R4n) 130,948千円]	119,384	○ 新設小学校の校舎建設工事、グラウンド整備の実施設計を実施 [建設工事は(公財)福岡市施設整備公社で実施]	○ 新設小学校の校舎建設工事、グラウンド整備を実施 [建設工事は(公財)福岡市施設整備公社で実施] ○ 新設小学校の開校に向けた学校備品等の準備 ※ 令和5年開校予定 ※ 令和3年度からの繰越 ・グラウンド整備等
アイランドシティ地区 新設校整備	517,138	○ 新設小学校の用地取得、実施設計を実施	○ 新設小学校の校舎建設工事を実施 ※ 令和6年開校予定
元岡地区新設中学校整備	1,006,266	○ 新設中学校の造成基本設計及び造成実施設計を実施	○ 新設中学校の造成工事、校舎基本設計を実施 ※ 令和8年開校予定
学校給食センター 再整備事業	2,351,317	○ 第1給食センターの整備完了(供用開始:平成26年9月) ○ 第2給食センターの整備完了(供用開始:平成28年8月) ○ 第3給食センターの整備完了(供用開始:令和2年10月)	○ 3か所の給食センターの維持管理・運営
合 計	17,445,285		

12 教員が子どもと向き合う環境づくり

1,355,915 千円 (1,297,130 千円)

教員が子どもたちと向き合う時間を確保するため、学校の庶務事務の効率化を図る教職員庶務事務システムの運用を開始するとともに、スクール・サポート・スタッフを配置する。

また、校務の情報化による事務の効率化や、部活動指導員の配置、学校で発生する諸問題の早期解決に向けた支援等により、教員が子どもたちに深く関わり、指導に専念できる環境づくりに取り組む。

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組	令和4年度の取組
教職員庶務事務システム運用保守	千円 35,130	○ 学校事務の適正化・効率的な処理及び事務機能の強化を図るため、庶務事務に係るシステムを構築	○ システムの安定稼働や利用者からの問い合わせ対応などの運用保守 ・ 令和4年4月1日運用開始
拡充 スクール・サポート・スタッフ配置事業	252,461	○ 従来の学校事務補助について、より教員の負担軽減につながるよう、業務内容を見直したスクール・サポート・スタッフを、小学校、中学校及び特別支援学校に配置 総配当日数:26,600日	○ 教員の負担軽減につなげるため、スクール・サポート・スタッフ(小学校、中学校及び特別支援学校)の配置を拡充 総配当日数:32,409日
共同学校事務室運営事業	4,912	○ 集約処理等を行う共同学校事務室の全市展開 ・ 全市的な学校事務の効率化のため、共同学校事務室を3か所(東部、中部、西部)設置し、各学校の事務の一部を集約処理、業務指導等を実施	○ 共同学校事務室を市内3か所(東部、中部、西部)に設置し、各学校の事務の集約処理及び支援を行い、学校事務全体の効率化と適正な運営を図る
校務情報化推進事業	934,171	○ 校務の効率化及び情報の共有化等により教員が子どもと向き合う時間を確保できる環境づくりを図るため、全校で校務支援システムを運用 ○ 校務用情報機器等の整備・更新	○ 校務支援システムの運用及び研修等 ○ 校務用情報機器等の整備・更新
拡充 部活動支援事業	119,408	○ 生徒への技術指導及び競技経験が乏しい教員へのフォローのため、部活動支援員(旧部活動補助指導者)を、各学校の実情に応じ配置(年間57日程度) ○ 教員の負担軽減及び生徒への技術支援のため、単独での指導、引率が可能な部活動指導員Aを配置 ・ 中学校 72人配置 ・ 高校 5人配置(年間280時間上限) ○ 少人数部活動等の大会時に引率及び監督業務を行う部活動指導員Bを配置 ・ 中学校 69人配置 ・ 高校 4人配置(年間2日程度) ○ 運動部活動担当者研究会、部活動支援員(旧補助指導者)連絡会の実施 ○ 学校長、中体(文)連、教育委員会による中学校、高校の部活動意見交換会を開催	○ 部活動支援員(旧部活動補助指導者)の配置 ・ 中学校 250人配置 ・ 高校 40人配置(年間57日程度) ○ 部活動指導員Aの配置 顧問として、単独で指導引率業務を行う ・ 中学校 102人配置 ・ 高校 8人配置(年間280時間上限) ○ 部活動指導員Bの配置 少人数部活動等の大会時に引率及び監督業務を行う ・ 中学校 69人配置 ・ 高校 4人配置(年間2日程度) ○ 運動部活動担当者研究会、部活動支援員連絡会、部活動指導員研修の実施 ○ 学校長、中体(文)連、教育委員会による中学校、高校の部活動意見交換会を開催 ○ 文部科学省の地域運動部活動推進事業を活用し、中学校2部活程度において、休日の部活動の地域移行にかかるモデル事業を実施

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組	令和4年度の取組
学校問題解決支援事業	千円 9,833	○「学校保護者相談室」や「学校問題法律相談」を実施 ・「学校保護者相談室」では、電話相談に加え、令和3年度からインターネットによるメール相談を実施 ・「学校問題法律相談」では、平成29年度から面談による相談も実施	○ 学校保護者相談室の運営 ・ 学校や保護者からの様々な相談に対応 ○ 学校問題法律相談の実施 ・ 学校における諸問題について弁護士から迅速、的確な助言を得る
合 計	1,355,915		

13 子どもの安全確保に向けた取組みの推進

6,298 千円 （ 6,438 千円 ）

子どもたちの登下校時の安全確保を図るため、小学校1年生及び市外からの転校生へ防犯ブザーを配付するとともに、スクールガードリーダーによる学校の巡回指導やスクールガード養成講習会を実施する。

また、通学路における安全点検結果を踏まえ、関係機関と連携を図りながら、地域ぐるみで学校の安全を守る取組みを進める。

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組	令和4年度の取組
子どもの安全対策	千円 4,904	○ 登下校の安全確保や防犯意識の高揚を図るため、小学校1年生及び市外からの転校生に防犯ブザーを配付	○ 小学校1年生及び市外からの転校生に防犯ブザーを配付
地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	1,394	○ 地域ぐるみで学校の安全を守る取組みを実施 ・ スクールガードリーダーによる学校の巡回指導と評価、防犯教室・安全教室の実施 ・ スクールガード養成講習会の開催	○ 地域ぐるみで学校の安全を守る取組みを実施 ・ 小・中・特別支援学校で、スクールガードリーダーによる学校巡回指導を実施 ・ スクールガード養成講習会を開催 ・ 希望する小・中学校でスクールガードリーダーによる防犯教室・安全教室を実施
合 計	6,298		

14 家庭・地域等における教育の推進

48,976 千円 (47,713 千円)

子どもたちが基本的な生活習慣や規範意識を身につけるため、家庭教育に関する学習情報の提供、PTAやNPOと連携した講座・講演会等の実施など、地域全体で家庭教育を支援する取組みを推進する。
また、人権尊重のまちづくりに取り組む市民の主体的な活動への支援を通して、人権教育を推進する。

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組	令和4年度の取組
家庭教育支援事業	千円 1,128	○ 基本的な生活習慣や規範意識の定着のため、学校・家庭・地域等が連携して、家庭教育力向上に向けた総合的な事業を実施	○ 入学説明会等を活用した学習会への講師派遣 ○ PTAと連携した家庭教育支援講座などの実施 ○ 保護者向け家庭教育支援パンフレットの配布、教員研修の実施 ○ メディア啓発リーフレットの配布
NPOとの共働による不登校児童生徒の保護者支援事業	1,185	○ NPOと共働で「不登校よりそいネット」を発足、不登校児童生徒の保護者を対象に ・ セミナー、フォーラム等の実施 ・ 電話相談窓口の開設 ・ 支援団体と関係行政機関の連絡会議の実施	○ 不登校セミナー、不登校に悩む保護者支援サポーター養成講座等の開催 ○ 不登校に関する電話相談「不登校ほっとライン」の運営 ○ 学校の不登校保護者の会等の支援
地域の教育力育成・支援事業	9,270	○ 家庭教育の重要性について理解を深める学習活動、人権問題の解決に向けた学習や啓発活動、及び中学生を対象として実施する放課後等補充学習活動に自主的・主体的に取り組むグループを対象に、助成金の交付や学習活動等への支援を行い、共育を推進	○ 家庭の教育力パワーアップ事業 ・ 保護者グループが行う家庭教育に関する学習活動を支援 ○ 共生する地域づくり事業 ・ 人権課題の当事者を中心としたグループが行う様々な人権問題に関する学習や啓発活動を支援 ○ 地域学び場応援事業 ・ 保護者を中心とした地域グループが中学生を対象に実施する放課後等補充学習活動を支援
人権啓発地域推進組織育成	37,393	○ 補助金の交付や全市交流会の開催を通して、地域ぐるみで様々な人権課題の解決をめざして学習・啓発活動を行う人権啓発地域推進組織を育成・支援し、市民主体の取組を推進	○ 引き続き、補助金の交付や全市交流会の開催、区と連携しながらの助言・指導、活動に関する情報提供を行うことにより、地域において効果的な人権学習や啓発の推進が図られるよう育成・支援を行う ・ 設立組織数 145組織
合計	48,976		

15 図書館事業の充実

154,418 千円 (143,313 千円)

「福岡市総合図書館新ビジョン」の基本理念「市民がくつろぎ、本や人と楽しくふれあえる、新たな学び・情報・交流の拠点となる図書館」を目指し、魅力ある図書館づくりを推進する。
また、利用者の電子端末で電子書籍を検索・予約・貸出できる電子図書館サービスを提供する。
さらに、総合図書館で収蔵しているアジア映画等を広く活用するため、公的施設等への貸与事業を推進する。

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組	令和4年度の取組
図書館資料収集等	千円 144,243	○ 図書資料、文書資料、映像資料の各部門で、一般・児童・郷土・古文書資料及びアジア映画等を収集・整理・保存・公開	○ 図書資料、文書資料、映像資料の各部門で、一般・児童・郷土・古文書資料及びアジア映画等を収集・整理・保存・公開
電子図書館推進事業	8,484	○ 電子図書館のシステム構築等 電子書籍の購入 ○ 電子図書館の開館	○ 電子図書館システム運用 電子書籍の選書、購入 総冊数約12,000冊
アジア映画等貸与事業	1,691	○ 総合図書館で収蔵しているアジア映画等を広く活用するため、令和3年度から公的施設等への貸与を開始	○ アジア映画等の公的施設等への貸与、公民館での上映、貸与用映像資料の作成
合 計	154,418		

16 放課後等における居場所の充実

5,248,597 千円 (4,543,505 千円)

留守家庭子ども会事業について、支援員の増員等を行うとともに、狭隘化施設について、計画的に施設の増改築を進める。
また、放課後等に自由に安心して遊べる場として、わいわい広場の充実に取り組む。

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組	令和4年度の取組
拡充 留守家庭子ども会事業 〔別途繰越あり (R3n⇒R4n) 69,582千円〕	千円 4,768,972	○ 全学年の通年受入や学校休業日等の8時開始を実施するなど、事業を充実	○ 引き続き事業の充実を図るとともに、施設の増改築等(9施設)を実施
放 課 後 等 の 遊 び 場 づ くり 事 業	479,625	○ わいわい広場実施校を順次 拡大 ＜実施校＞ ・令和3年度 144校(見込) (うち常設校138校)	○ 遊び場の質の向上など、引き続き事業の充実を図り、全小 学校で取り組みを推進
合 計	5,248,597		

(6) 歳入歳出予算款項目別説明資料

○一般会計

(歳 入)

予算案 説明書 ページ	款	項	目	令和4年度 予算額 (A)	令和3年度 予算額 (B)	差引増減(△) (A)－(B)=(C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
(その一)				千円	千円	千円	%
46 ～ 47	17 分担金及び 負担金	1 負 担 金	10 教 育 費 負 担 金	7,029,156	7,027,714	1,442	0.0
56 ～ 57	18 使用料及び 手数料	1 使 用 料	10 教育使用料	466,321	466,771	△450	△0.1
62		2 手 数 料	11 教育手数料	18,169	18,295	△126	△0.7
		3 収 入 証 紙 収 入	1 収 入 証 紙 収 入	5,612	5,359	253	4.7
66	19 国庫支出金	1 国庫負担金	3 教 育 費 国庫負担金	17,671,657	16,999,633	672,024	4.0
78 ～ 80		2 国庫補助金	11 教 育 費 国庫補助金	3,646,501	3,068,251	578,250	18.8
80			12 緊 急 経 済 対 策 費 国庫補助金	1,370,829	—	1,370,829	皆増
82		3 委 託 金	5 教 育 費 委 託 金	2,432	320	2,112	660.0

() は前年度予算額

節		
		千円
1. 特別支援学校教育事務負担金	90,679 (	81,118)
2. 日本スポーツ振興センター保護者負担金	50,863 (	50,281)
3. 学校給食費負担金	6,312,794 (	6,307,159)
4. 留守家庭子ども会負担金	574,820 (	589,156)
1. 高等学校授業料	439,086 (	440,301)
2. 教育施設使用料	26,310 (	25,545)
3. 総合図書館使用料	925 (	925)
1. 学事証明等手数料	248 (	236)
2. 高等学校入学金	7,050 (	7,045)
3. 高等学校入学選考料	3,353 (	3,496)
4. 図書資料複写手数料	7,518 (	7,518)
1. 収入証紙収入	5,612 (	5,359)
1. 学校建設費負担金	1,011,187 (	623,769)
2. 義務教育費国庫負担金	16,660,470 (	16,375,864)
1. 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	158,999 (	162,346)
2. 在外教育施設派遣教員委託費補助金	15,441 (	35,901)
3. 学校施設環境改善交付金	1,493,914 (	1,241,973)
4. 保育士等処遇改善臨時特例交付金	26,203 (	—)
5. 就学援助費補助金	35,351 (	32,526)
6. 公立学校情報機器整備費補助金	25,080 (	152,460)
7. 学校保健特別対策事業費補助金	80,687 (	86,214)
8. 理科教育設備整備費等補助金	7,199 (	6,407)
9. 教育支援体制整備事業費補助金	593,544 (	557,585)
10. こども育成支援補助金	1,210,083 (	792,839)
1. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1,370,829 (	—)
1. 人権教育研究事業委託金	288 (	320)
2. 教育研究開発委託金	2,144 (	—)

予算案 説明書 ページ	款	項	目	令和4年度 予算額 (A)	令和3年度 予算額 (B)	差引増減(△) (A)－(B)=(C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
91	20 県 支 出 金	2 県 補 助 金	11 教 育 費 金 県 補 助 金	千円 816,851	千円 746,524	千円 70,327	% 9.4
94		3 委 託 金	10 教 育 費 金 委 託 金	3,064	3,944	△880	△22.3
		21 財 産 収 入	1 財 産 運 用 入 財 産 貸 付 入	570,262	521,241	49,021	9.4
-		2 財 産 売 払 入 収	1 不 動 産 入 売 払 収 入	—	1,024,861	△1,024,861	皆減
98 ～ 99			2 物 品 売 払 入 収	2,244	2,244	—	—
102 ～ 103	22 寄 附 金	1 寄 附 金	10 教 育 費 金 寄 附 金	4,113	963	3,150	327.1
109	25 諸 収 入	1 延 滞 金 び 金 及 加 算	1 延 滞 金 び 金 及 加 算	6,394	4,176	2,218	53.1
109 ～ 110		2 納 付 金	1 納 付 金	182,612	163,567	19,045	11.6
110 ～ 111		3 保 険 料 収 入	1 保 険 料 収 入	295,500	264,778	30,722	11.6
112		5 貸 付 金 入 元 利 収 入	7 教 育 費 金 入 貸 付 金 入 元 利 収 入	4,971,573	5,302,970	△331,397	△6.2

() は前年度予算額

節		
1. 子ども育成支援補助金	816,851 (	千円 725,524)
▲ 福岡市立生の松原特別支援学校増築工事に対する県費補助金	— (	21,000)
1. 公立高等学校等就学支援金支給業務委託金	3,064 (	3,944)
1. 土地貸付収入	570,262 (	521,241)
▲ 土地建物売払収入	— (	1,024,861)
1. 物品売払収入	2,244 (	2,244)
1. 教育事業寄附金	3,850 (	700)
2. 図書館事業寄附金	263 (	263)
1. 税外収入延滞金	6,394 (	4,176)
1. 健康保険料	182,612 (	163,567)
1. 雇用保険料収入	17,463 (	17,538)
2. 厚生年金保険料収入	278,037 (	247,240)
1. 教育振興会貸付金	4,956,099 (	5,285,648)
2. 奨学金貸付金	15,474 (	17,322)

予算案 説明書 ページ	款	項	目	令和4年度 予算額 (A)	令和3年度 予算額 (B)	差引増減(△) (A)－(B)=(C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
113		8 弁 償 金	1 弁 償 金	千円 148	千円 148	千円 －	% －
120		13 雑 入	12 教 育 費 入 雑	1,105	809	296	36.6
			13 そ の 他 の 雑 入	481,212	476,895	4,317	0.9
123 ～ 124	26 市 債	1 市 債	11 教 育 債	8,165,000	8,711,000	△546,000	△6.3
一 般 会 計 歳 入 合 計				45,710,755	44,810,463	900,292	2.0

() は前年度予算額

節		
千円		
1. 弁償金	148 (	148)
1. 滞納処分費	1,105 (	809)
1. その他の雑入	481,212 (	476,895)
1. 学校建設債	7,921,000 (	8,579,000)
2. 社会教育施設整備債	16,000 (	10,000)
3. 児童福祉施設整備債	228,000 (	122,000)

(歳 出)

予算案 説明書 ページ	款	項	目	令和4年度 予算額 (A)	令和3年度 予算額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) = (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
438							
～	12 教 育 費	1 教育総務費	1 教 委 員 会 費	12,956,600	13,287,863	△331,263	△2.5
441							

説	明
1. 給与費等	9,359,027 千円 (9,723,281 千円)
・ 教育長	
・ 教育委員 5 人	
・ 一般職職員 902 人 (うち会計年度任用職員 613 人)	
・ 教職員退職手当	
関連歳入 (19) 国庫支出金 119,733 千円 教育支援体制整備事業費補助金 (25) 諸収入 101,935 千円 健康保険料 39,660 雇用保険料収入 1,888 厚生年金保険料収入 60,387	
2. 事務局の運営及び一般事務に要する経費	3,597,573 千円 (3,564,582 千円)
・ 教育振興基本計画の推進	
・ 教育 I C T活用推進事業	
・ G I G Aスクール構想推進事業	
・ オンライン環境支援事業	
・ 教育ビッグデータ活用調査検討経費	
・ 教職員庶務事務システム運用保守事業	
・ 外国人就学状況訪問調査	
・ 教職員メンタルヘルスマネジメント	
・ 校務情報化推進事業	
・ 一般事務費 等	
関連歳入 (17) 分担金及び負担金 50,863 千円 日本スポーツ振興センター保護者負担金 (19) 国庫支出金 1,293,135 千円 公立学校情報機器整備費補助金 25,080 教育支援体制整備事業費補助金 2,271 新型コロナウイルス感染症対応地方創生 臨時交付金 1,265,784 (25) 諸収入 1,877 千円 その他の雑入	

(歳 出)

予算案 説明書 ページ	款	項	目	令和4年度 予算額 (A)	令和3年度 予算額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) = (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
440							
~			2 教育振興費	11,268,340	11,287,915	△19,575	△0.2
445							

説	明
1. 一般職職員給与費等 ・ 一般職職員 4, 0 7 7 人 (うち会計年度任用職員 4, 0 7 7 人) 関連歳入 (19) 国庫支出金 570, 456 千円 教育支援体制整備事業費補助金 282, 392 こども育成支援補助金 287, 274 教育研究開発委託金 790 (20) 県支出金 287, 274 千円 こども育成支援補助金 (25) 諸収入 252, 993 千円 健康保険料 98, 295 雇用保険料収入 5, 042 厚生年金保険料収入 149, 656 2. 指導研修事業費 ・ 子ども日本語サポートプロジェクト ・ ネイティブスピーカー委託事業 ・ ことば響く街ふくおか推進事業 ・ 体力向上推進事業 ・ 「学生サポーター」制度活用事業 ・ 学校における人権教育 ・ I C Tを活用した教育実践事例創出事業 ・ 指導研修事業費 等 関連歳入 (19) 国庫支出金 9, 490 千円 教育支援体制整備事業費補助金 9, 202 人権教育研究事業委託金 288 (25) 諸収入 40 千円 その他の雑入 3. 自然教室等実施経費 ・ 自然教室実施経費 ・ 「科学わくわくプラン」実施経費	3, 302, 165 千円 (3, 111, 543 千円) 510, 060 千円 (498, 607 千円) 16, 433 千円 (16, 678 千円)

(歳 出)

予算案 説明書 ページ	款	項	目	令和4年度 予算額 (A)	令和3年度 予算額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) = (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
440							
～							
445							

説 明	
4. 生徒指導対策費	67,962 千円 (62,492 千円)
・ SNS を活用した教育相談事業 ・ スクールソーシャルワーカー活用事業 ・ スクールカウンセラー活用事業 ・ 心の教室相談員活用事業 ・ 教育相談統括 ・ 教育カウンセラー配置事業 ・ 大学生相談員派遣事業 ・ 適応指導教室運営経費 ・ いじめ・不登校ひきこもり対策支援事業 ・ 学校ネットパトロール事業 ・ いじめゼロプロジェクト ・ 生徒指導事務費 等	
関連歳入 (19) 国庫支出金 教育支援体制整備事業費補助金 教育研究開発委託金 8,906 千円 7,552 1,354	
5. 教育表彰経費	1,183 千円 (1,093 千円)
6. 国際教育交流事業費	1,213 千円 (1,213 千円)
7. 福岡市教育振興会補助金等	5,010,542 千円 (5,340,198 千円)
・ 教育振興会貸付金 ・ 教育振興会運営費補助金	
関連歳入 (19) 国庫支出金 就学援助費補助金 (22) 寄附金 教育事業寄付金 (25) 諸収入 教育振興会貸付金 420 千円 350 千円 4,956,099 千円	

(歳 出)

予算案 説明書 ページ	款	項	目	令和4年度 予算額 (A)	令和3年度 予算額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) = (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
440							
～							
445							

説 明		
8. 同和奨学振興費 (地域改善対策奨学金に係る事務経費等)	11,226 千円 (	13,831 千円)
関連歳入 (25) 諸収入 奨学金貸付金 15,474 千円		
9. 私立学校補助金	39,486 千円 (	39,486 千円)
10. 福岡市教職員互助会交付金	48,638 千円 (	47,508 千円)
11. 放課後等の遊び場づくり事業	451,426 千円 (	429,532 千円)
関連歳入 (19) 国庫支出金 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 145,471 千円		
12. 留守家庭子ども会事業	1,772,894 千円 (	1,692,448 千円)
関連歳入 (17) 分担金及び負担金 留守家庭子ども会負担金 (19) 国庫支出金 保育士等処遇改善臨時特例交付金 こども育成支援補助金 (20) 県支出金 こども育成支援補助金 574,820 千円 492,742 千円 26,203 466,539 483,951 千円		
13. その他の経費	35,112 千円 (	33,286 千円)
・ 学校水泳指導における民間プールの活用モデル事業		
・ 医療的ケア支援		
・ 「子どもと本をつなぐ学校図書館」推進事業		
・ 職場体験事業		
・ 「学校公開週間」推進事業		
・ 地域ぐるみの学校安全体制整備		
・ 学校問題解決支援事業		
・ その他の事業		
関連歳入 (19) 国庫支出金 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 教育支援体制整備事業費補助金 2,670 千円 449 2,221		

(歳 出)

予算案 説明書 ページ	款	項	目	令和4年度 予算額 (A)	令和3年度 予算額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) = (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
444							
～			3 教 育 セ ン タ ー 費	866,843	721,383	145,460	20.2
447							

説	明
1. 一般職職員給与費等 ・ 一般職職員 402人 (うち会計年度任用職員 402人) 関連歳入 (19) 国庫支出金 教育支援体制整備事業費補助金 (25) 諸収入 健康保険料 雇用保険料収入 厚生年金保険料収入 142,139 千円 23,449 千円 8,628 1,684 13,137	613,628 千円 (520,251 千円)
2. 教育センター費 ・ 教職員の指導力向上を図る研修 ・ 派遣研修等経費 ・ 調査研究等経費 ・ 教育情報ネットワーク経費 ・ 管理運営費 関連歳入 (18) 使用料及び手数料 教育施設使用料 (25) 諸収入 その他の雑入 2,977 千円 129 千円	164,997 千円 (158,767 千円)
3. 発達教育センター費 ・ 学校生活支援事業 ・ 特別支援学校就労支援事業 ・ 就学支援経費 ・ 発達教育センター施設整備費 ・ 聴覚障がいのある児童生徒の学習環境整備 ・ 学校における介助アシストスーツ整備 ・ 管理運営費 関連歳入 (25) 諸収入 その他の雑入 172 千円	88,218 千円 (42,365 千円)

(歳 出)

予算案 説明書 ページ	款	項	目	令和4年度 予算額 (A)	令和3年度 予算額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) = (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
446							
～		2 小・中学校 管 理 費	1 小 学 校 費	48,259,147	47,474,417	784,730	1.7
451							

説 明		
1. 一般職職員給与費等	37,212,121 千円 (	36,767,408 千円)
ア 一般職職員 679人 (うち会計年度任用職員 422人)	2,061,446 千円 (	2,124,165 千円)
イ 教職員 4,525人	35,150,675 千円 (	34,643,243 千円)
関連歳入 (19) 国庫支出金 義務教育費国庫負担金 在外教育施設派遣教員委託費補助金 (25) 諸収入 健康保険料 雇用保険料収入 厚生年金保険料収入 9,601,450 千円 9,594,947 6,503 3,903 千円 163 3,491 249		
2. 管理運営費	2,480,968 千円 (	2,245,378 千円)
ア 管理運営費	2,388,128 千円 (	2,153,037 千円)
・ 共同学校事務室運営事業		
・ 学校運営費		
・ 学校管理費		
・ その他の管理的経費		
イ 図書整備費	92,840 千円 (	92,341 千円)
関連歳入 (18) 使用料及び手数料 教育施設使用料 収入証紙収入 (22) 寄附金 教育事業寄附金 (25) 諸収入 その他の雑入 9,605 千円 7,480 2,125 1,600 千円 977 千円		
3. パソコン教育機器整備等経費 (小学校パソコン教室等情報機器にかかる経費)	211,115 千円 (	255,278 千円)

(歳 出)

予算案 説明書 ページ	款	項	目	令和4年度 予算額 (A)	令和3年度 予算額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) = (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
446							
~							
451							

説 明	
4. 教材整備費	481,770 千円 (387,928 千円)
関連歳入 (19) 国庫支出金 理科教育設備整備費等補助金 3,459 千円	
5. 給食運営費	5,919,835 千円 (5,905,054 千円)
・ 学校給食公社委託料 ・ 小学校給食調理等業務民間委託 ・ 学校等における食育推進事業 ・ 給食運営費 等	
関連歳入 (17) 分担金及び負担金 学校給食費負担金 (21) 財産収入 物品売払収入 (25) 諸収入 税外収入延滞金 滞納処分費 その他の雑入 4,023,345 千円 1,375 千円 255,650 千円 4,202 627 250,821	
6. 保健運営費	444,805 千円 (437,292 千円)
・ 校医報酬 ・ 児童生徒健康診断経費 ・ 医療援助費 ・ 保健運営費	
関連歳入 (19) 国庫支出金 就学援助費補助金 学校保健特別対策事業費補助金 新型コロナウイルス感染症対応地方創生 臨時交付金 38,854 千円 276 11,750 26,828	

(歳 出)

予算案 説明書 ページ	款	項	目	令和4年度 予算額 (A)	令和3年度 予算額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) = (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
446							
～							
451							

説	明
7. 校舎校地等維持補修費 ・ 修繕等経費 ・ 保守管理等経費 関連歳入 (18) 使用料及び手数料 教育施設使用料 (25) 諸収入 その他の雑入 2,129 千円 720 千円	1,376,459 千円 (1,342,390 千円)
8. いじめ防止対策費 (いじめ防止委員会設置経費)	963 千円 (854 千円)
9. 特色ある教育推進費	20,137 千円 (20,583 千円)
10. その他の経費 ・ 能古小・中学校ICT活用事業 ・ 小学校外国語活動支援事業 ・ アントレプレナーシップ教育 ・ 学校サポーター会議推進事業 ・ 子どもの安全対策経費 ・ 自然教室実施経費 ・ 学校研修費等 関連歳入 (19) 国庫支出金 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 教育支援体制整備事業費補助金 20,624 千円 9,682 10,942	110,974 千円 (112,252 千円)

(歳 出)

予算案 説明書 ページ	款	項	目	令和4年度 予算額 (A)	令和3年度 予算額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) = (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
450 ～ 451			2 小 学 校 教 育 振 興 費	1,435,511	1,472,772	△37,261	△2.5
450 ～ 455			3 中 学 校 管 理 費	26,540,804	26,008,633	532,171	2.0

説 明	
1. 特別支援学級運営費	80,835 千円 (65,844 千円)
2. 特別支援教育就学奨励費	35,568 千円 (32,835 千円)
関連歳入 (19) 国庫支出金 就学援助費補助金 15,468 千円	
3. 就学援助費	1,319,108 千円 (1,374,093 千円)
・ 就学援助	
・ 高度へき地児童生徒援助費	
関連歳入 (19) 国庫支出金 就学援助費補助金 2,524 千円	
1. 一般職職員給与費等	21,411,165 千円 (21,084,833 千円)
ア 一般職職員 341 人 (うち会計年度任用職員 271 人)	564,104 千円 (544,267 千円)
イ 教職員 2,630 人	20,847,061 千円 (20,540,566 千円)
関連歳入 (19) 国庫支出金 義務教育費国庫負担金 在外教育施設派遣教員委託費補助金 教育支援体制整備事業費補助金 (25) 諸収入 健康保険料 雇用保険料収入 厚生年金保険料収入 5,709,020 千円 5,686,556 8,938 13,526 3,013 千円 264 2,345 404	

(歳 出)

予算案 説明書 ページ	款	項	目	令和4年度 予算額 (A)	令和3年度 予算額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) = (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
450							
～							
455							

説 明	
2. 管理運営費	1,309,091 千円 (1,157,035 千円)
ア 管理運営費	1,244,591 千円 (1,094,522 千円)
・ 学校運営費	
・ 学校管理費	
・ 部活動支援事業	
・ 公立夜間中学運営費	
・ その他の管理的経費	
イ 図書整備費	64,500 千円 (62,513 千円)
関連歳入 (18) 使用料及び手数料 教育施設使用料 収入証紙収入 (19) 国庫支出金 教育支援体制整備事業費補助金 (22) 寄附金 教育事業寄附金 (25) 諸収入 その他の雑入	13,500 千円 10,212 3,288 2,297 千円 700 千円 1 千円
3. パソコン教育機器整備等経費 (中学校パソコン教室等情報機器にかかる経費)	39,723 千円 (98,310 千円)
4. 教材整備費	317,915 千円 (328,982 千円)
関連歳入 (19) 国庫支出金 理科教育設備整備費等補助金	3,603 千円

(歳 出)

予算案 説明書 ページ	款	項	目	令和4年度 予算額 (A)	令和3年度 予算額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) = (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
450							
~							
455							

説 明	
5. 給食運営費	2,502,065 千円 (2,451,196 千円)
・ 学校給食公社委託料	
・ 学校等における食育推進事業	
・ 給食運営費	
関連歳入 (17) 分担金及び負担金 学校給食費負担金 (18) 使用料及び手数料 教育施設使用料 (25) 諸収入 税外収入延滞金 滞納処分費 その他の雑入 2,196,878 千円 89 千円 176,195 千円 2,136 409 173,650	
6. 保健運営費	194,481 千円 (185,875 千円)
・ 校医報酬	
・ 児童生徒健康診断経費	
・ 医療援助費	
・ 保健運営費	
関連歳入 (19) 国庫支出金 就学援助費補助金 学校保健特別対策事業費補助金 教育支援体制整備事業費補助金 新型コロナウイルス感染症対応地方創生 臨時交付金 19,286 千円 109 5,430 334 13,413	

(歳 出)

予算案 説明書 ページ	款	項	目	令和4年度 予算額 (A)	令和3年度 予算額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) = (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
450							
～							
455							

説	明
7. 校舎校地等維持補修費 ・ 修繕等経費 ・ 保守管理等経費 関連歳入 (18) 使用料及び手数料 教育施設使用料 (25) 諸収入 その他の雑入 2,069 千円 1,229 千円	731,179 千円 (663,897 千円)
8. いじめ・非行対策費 (いじめ・非行防止対策委員会設置経費)	137 千円 (165 千円)
9. 特色ある教育推進費	9,791 千円 (8,782 千円)
10. その他の経費 ・ アントレプレナーシップ教育 ・ 学校サポーター会議推進事業 ・ 自然教室実施経費 ・ 学校研修費等 関連歳入 (19) 国庫支出金 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 3,397 千円	25,257 千円 (29,558 千円)

(歳 出)

予算案 説明書 ページ	款	項	目	令和4年度 予算額 (A)	令和3年度 予算額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) = (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
454 ～ 457			4 中 学 校 教 育 振 興 費	千円 1,211,304	千円 1,096,738	千円 114,566	% 10.4
456 ～ 459		3 小 ・ 中 学 校 建 設 費	1 小 学 校 建 設 費	11,418,140	11,139,658	278,482	2.5

説		明	
1. 特別支援学級運営費	47,648 千円	(	38,236 千円)
2. 特別支援教育就学奨励費	20,660 千円	(	17,649 千円)
[関連歳入 (19) 国庫支出金 就学援助費補助金	10,329 千円	]	
3. 就学援助費	1,142,996 千円	(	1,040,853 千円)
・ 就学援助 ・ 高度へき地児童生徒援助費			
[関連歳入 (19) 国庫支出金 就学援助費補助金	6,225 千円	]	
1. 一般職職員給与費等	30,297 千円	(	56,099 千円)
・ 一般職職員 5 8 人 (うち会計年度任用職員 5 8 人)			
[関連歳入 (25) 諸収入 健康保険料 雇用保険料収入 厚生年金保険料収入	791 千円 293 52 446	]	
2. 校舎等整備費	10,049,958 千円	(	7,594,519 千円)
・ 大規模改造			
・ 校舎増築			
・ 校舎及び附帯施設等整備			
・ 特別教室空調整備			
・ 普通教室空調整備			
・ 特別支援学級整備			
・ 通級指導教室整備			
・ 留守家庭子ども会施設整備			
・ 西花畑小学校運動場拡張事業			
【土地の取得】			
・ 所在地：福岡市南区桧原二丁目349番13 外 5 筆			
・ 地 目：雑種地及びため池			
・ 面 積：3,637平方メートル			
・ 予算額：4 億880万円			
・ その他の校舎等整備費			
[関連歳入 (19) 国庫支出金 学校建設費負担金 学校施設環境改善交付金 こども育成支援補助金 (20) 県支出金 こども育成支援補助金 (26) 市債 学校建設債 児童福祉施設整備債	2,031,968 千円 719,529 856,169 456,270 45,626 千円 4,757,100 千円 4,529,100 228,000	]	

(歳 出)

予算案 説明書 ページ	款	項	目	令和4年度 予算額 (A)	令和3年度 予算額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) = (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
456							
~							
459							

説	明
3. 西都地区新設小学校整備 ・ 西都地区新設小学校整備 ・ 備品等整備	119,384 千円 (12,265 千円)
4. アイランドシティ地区新設校整備 関連歳入 (19) 国庫支出金 学校建設費負担金 学校施設環境改善交付金 (26) 市債 学校建設債 129,900 千円 124,400 5,500 303,800 千円	517,138 千円 (2,098,270 千円)
5. 学校規模適正化事業 (小規模校・過大規模校対策費等)	701,363 千円 (1,378,505 千円)
関連歳入 (21) 財産収入 土地貸付収入 (26) 市債 学校建設債 562,540 千円 500,800 千円	

(歳 出)

予算案 説明書 ページ	款	項	目	令和4年度 予算額 (A)	令和3年度 予算額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) = (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
458 ~ 459			2 中 学 校 費 建 設 費	千円 6,548,466	千円 5,778,063	千円 770,403	% 13.3
460 ~ 463		4 高 等 学 校 費	1 高 等 学 校 費 管 理 費	3,747,222	4,199,714	△452,492	△10.8

説 明	
1. 校舎等整備費	5,542,200 千円 (5,718,848 千円)
・大規模改造	
・校舎増築	
・校舎及び附帯施設等整備	
・特別教室空調整備	
・普通教室空調整備	
・特別支援学級整備	
・通級指導教室整備	
・学校給食センター再整備事業	
・その他の校舎等整備費	
関連歳入 (19) 国庫支出金 学校施設環境改善交付金 (26) 市債 学校建設債 568,298 千円 1,420,000 千円	
2. 元岡地区新設中学校整備	1,006,266 千円 (57,306 千円)
関連歳入 (26) 市債 学校建設債 781,400 千円	
1. 一般職職員給与費等	3,041,341 千円 (3,090,933 千円)
・一般職職員 125人 (うち会計年度任用職員 91人)	
・教職員 286人	
関連歳入 (19) 国庫支出金 教育支援体制整備事業費補助金 (20) 県支出金 公立高等学校等就学支援金支給業務委託金 (25) 諸収入 健康保険料 雇用保険料収入 厚生年金保険料収入 925 千円 2,126 千円 30,349 千円 11,641 984 17,724	

(歳 出)

予算案 説明書 ページ	款	項	目	令和4年度 予算額 (A)	令和3年度 予算額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) = (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
460							
～							
463							

説 明	
2. 管理運営費	479,077 千円 (456,104 千円)
・ 管理運営費	
・ 進路実現・キャリア教育推進事業	
・ 市立高校活性化推進事業	
・ 学校紹介・広報経費	
・ 部活動支援事業	
・ 高等学校校務支援システム導入経費	
関連歳入 (18) 使用料及び手数料 449,745 千円 高等学校授業料 439,086 学事証明等手数料 248 高等学校入学金 7,050 高等学校入学選考料 3,353 収入証紙収入 8 (19) 国庫支出金 73 千円 理科教育設備整備費等補助金 63 教育支援体制整備事業費補助金 10 (20) 県支出金 938 千円 公立高等学校等就学支援金支給業務委託金 (22) 寄附金 800 千円 教育事業寄附金 (25) 諸収入 1,853 千円 その他の雑入	
3. 保健運営費	20,030 千円 (19,730 千円)
・ 校医報酬	
・ 児童生徒健康診断経費	
・ 保健運営費	
関連歳入 (19) 国庫支出金 1,380 千円 学校保健特別対策事業費補助金 540 新型コロナウイルス感染症対応地方創生 臨時交付金 840	

(歳 出)

予算案 説明書 ページ	款	項	目	令和4年度 予算額 (A)	令和3年度 予算額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) = (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
460							
～							
463							

説	明
4. 校舎等整備費 ・ 校舎及び附帯施設等整備 関連歳入 (26) 市債 学校建設債 61,800 千円	113,870 千円 (542,171 千円)
5. 校舎校地等維持補修費 ・ 修繕等経費 ・ 保守管理等経費 関連歳入 (18) 使用料及び手数料 教育施設使用料 (25) 諸収入 その他の雑入 96 千円 51 千円	92,142 千円 (90,049 千円)
6. 特色ある教育推進費	230 千円 (241 千円)
7. その他の経費 ・ 学校サポーター会議推進事業 ・ 学校研修費等	532 千円 (486 千円)

(歳 出)

予算案 説明書 ページ	款	項	目	令和4年度 予算額 (A)	令和3年度 予算額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) = (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
462							
～		5 特 別 支 援 学 校 費	1 特 別 支 援 学 校 管 理 費	9,931,123	9,279,462	651,661	7.0
467							

説	明
1. 一般職職員給与費等 ア 一般職職員 68人 (うち会計年度任用職員 64人) イ 教職員 911人 関連歳入 (19) 国庫支出金 義務教育費国庫負担金 (25) 諸収入 健康保険料 雇用保険料収入 厚生年金保険料収入	7,417,991 千円 (7,139,352 千円) 146,461 千円 (144,573 千円) 7,271,530 千円 (6,994,779 千円) 1,378,967 千円 13,014 千円 4,735 1,071 7,208
2. 管理運営費 ア 管理運営費 ・ 学校運営費 ・ 学校管理費 ・ その他の管理的経費 イ 図書整備費 関連歳入 (17) 分担金及び負担金 特別支援学校教育事務負担金 (18) 使用料及び手数料 収入証紙収入 (19) 国庫支出金 理科教育設備整備費等補助金 (22) 寄附金 教育事業寄附金	259,069 千円 (216,894 千円) 251,695 千円 (209,479 千円) 7,374 千円 (7,415 千円) 90,679 千円 191 千円 74 千円 400 千円

(歳 出)

予算案 説明書 ページ	款	項	目	令和4年度 予算額 (A)	令和3年度 予算額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) = (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
462							
～							
467							

説 明		
3. 教材整備費	52,817 千円	(50,369 千円)
4. 給食運営費	185,884 千円	(178,110 千円)
・ 学校給食公社委託料		
・ 給食運営費		
[関連歳入		
(17) 分担金及び負担金	92,571 千円	
学校給食費負担金		
(25) 諸収入	45,036 千円	
税外収入延滞金	56	
滞納処分費	69	
その他の雑入	44,911	
5. スクールバス運行経費	766,937 千円	(741,679 千円)
(児童生徒の通学用バス運行経費等)		
[関連歳入		
(19) 国庫支出金	123,014 千円	
学校保健特別対策事業費補助金	61,507	
新型コロナウイルス感染症対応地方創生	61,507	
臨時交付金		
6. 保健運営費	26,293 千円	(24,013 千円)
・ 校医報酬		
・ 児童生徒健康診断経費		
・ 医療援助費		
・ 保健運営費		
[関連歳入		
(19) 国庫支出金	3,917 千円	
学校保健特別対策事業費補助金	1,460	
新型コロナウイルス感染症対応地方創生	2,457	
臨時交付金		
7. 校舎等整備費	968,772 千円	(679,053 千円)
・ 特別支援学校校舎等施設整備		
・ 校舎増築		
・ 校舎及び附帯施設等整備		
[関連歳入		
(19) 国庫支出金	231,205 千円	
学校建設費負担金	167,258	
学校施設環境改善交付金	63,947	
(26) 市債	324,100 千円	
学校建設債		

(歳 出)

予算案 説明書 ページ	款	項	目	令和4年度 予算額 (A)	令和3年度 予算額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) = (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
462 ~ 467				千円	千円	千円	%
466 ~ 469		6 社会教育費	1 社会教育費 総務費	69,296	67,025	2,271	3.4

説 明	
8. 校舎校地等維持補修費 ・ 修繕等経費 ・ 保守管理等経費 関連歳入 (18) 使用料及び手数料 教育施設使用料 (25) 諸収入 その他の雑入 205 千円 22 千円	248,169 千円 (243,004 千円)
9. 特色ある教育推進費	2,104 千円 (2,434 千円)
10. その他の経費 ・ 学校サポーター会議推進事業 ・ 特別支援学校就労支援事業 ・ その他事務費等 関連歳入 (21) 財産収入 物品売払収入 832 千円	3,087 千円 (4,554 千円)
1. 一般職職員給与費等 ・ 一般職職員 1 人 (うち会計年度任用職員 1 人) 関連歳入 (25) 諸収入 健康保険料 雇用保険料収入 厚生年金保険料収入 376 千円 146 7 223	3,229 千円 (3,214 千円)
2. 生涯学習推進経費 ・ 子ども読書活動の推進	1,107 千円 (1,108 千円)

(歳 出)

予算案 説明書 ページ	款	項	目	令和4年度 予算額 (A)	令和3年度 予算額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) = (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
466 ~ 469				千円	千円	千円	%
468 ~ 473			2 図 書 館 費	1,693,472	1,633,979	59,493	3.6

説 明		
3. 成人教育費	55,351 千円 (	53,884 千円)
・ 家庭教育支援事業		
・ N P O との共働による不登校児童生徒の保護者支援事業		
・ 人権啓発地域推進組織育成		
・ 地域の教育力育成・支援事業		
・ 成人教育費事務費		
4. 雁の巣児童体育館費	5,657 千円 (	4,867 千円)
(雁の巣児童体育館の管理運営費)		
5. その他の経費	3,952 千円 (	3,952 千円)
1. 一般職職員給与費等	686,408 千円 (	699,320 千円)
・ 一般職職員 190 人 (うち会計年度任用職員 149 人)		
関連歳入 (25) 諸収入 健康保険料 雇用保険料収入 厚生年金保険料収入 48,289 千円 18,787 899 28,603		

(歳 出)

予算案 説明書 ページ	款	項	目	令和4年度 予算額 (A)	令和3年度 予算額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) = (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
468							
～							
473							

説 明	
2. 管理運営費	728,473 千円 (574,669 千円)
・ 学校図書館支援センター運営費	
・ 電子図書館推進事業	
・ 管理運営費	
関連歳入 (18) 使用料及び手数料 教育施設使用料 総合図書館使用料 図書資料複写手数料 (21) 財産収入 土地貸付収入 (25) 諸収入 その他の雑入 1,956 千円 1,053 325 578 7,722 千円 4,759 千円	
3. 主催事業費	4,256 千円 (4,321 千円)
・ 子ども読書活動の推進	
・ アジア映画等貸与事業	
・ 映像企画事業等経費	
・ 図書館主催講座等経費	
関連歳入 (18) 使用料及び手数料 総合図書館使用料 (22) 寄附金 図書館事業寄附金 600 千円 140 千円	
4. 資料収集経費	106,254 千円 (95,426 千円)
・ 図書購入費	
・ 図書整理費	
・ 文書資料整理等経費	
・ 映像資料収集保存等経費	
関連歳入 (21) 財産収入 物品売払収入 (22) 寄附金 図書館事業寄附金 (25) 諸収入 弁償金 27 千円 123 千円 148 千円	

(歲 出)

予算案 説明書 ページ	款	項	目	令和４年度 予算額（Ａ） 千円	令和３年度 予算額（Ｂ） 千円	差引増減(△) (A)－(B)=(C) 千円	対前年度 伸　率 (C)／(B) %
468 ～ 473							
-	▲諸支出金	▲下水道事業受益者負担金	▲下水道事業受益者負担金	-	1,063	△1,063	皆減
一般会計歳出合計				135,946,268	133,448,685	2,497,583	1.9

説 明		
5. 図書利用サービス費	92,952 千円 (	83,331 千円)
・ 一般利用サービス費		
・ 団体貸出運営費		
関連歳入 (18) 使用料及び手数料 図書資料複写手数料 6,940 千円		
6. 国連寄託図書館経費	57 千円 (	57 千円)
(国連寄託図書館運営経費)		
7. 文学館費	3,985 千円 (	4,284 千円)
・ 文学館管理運営費		
・ 文学館事業費		
関連歳入 (21) 財産収入 物品売払収入 10 千円		
8. 施設整備費	71,087 千円 (	172,571 千円)
(総合図書館施設整備費)		
ア 施設整備費	52,975 千円 (	74,460 千円)
イ 図書館分館整備事業	18,112 千円 (	98,111 千円)
関連歳入 (26) 市債 社会教育施設整備債 16,000 千円		
1. 市有地等に係る下水道事業受益者負担金	— 千円 (	1,063 千円)

令和4年度 教育委員会所管 負担金、補助及び交付金の予算措置状況

(単位：千円)

款	項	負担金等の名称	交 付 先	令和4年度 予算額（A）	令和3年度 予算額（B）	差引増減 （A－B）	
教 育 費	教育総務費	日本スポーツ振興センター負担金	独立行政法人 日本スポーツ振興センター	122,898	122,246	652	
		福岡市職員共済組合交付金	福岡市職員共済組合	1,849	1,883	△34	
		私立高等学校補助金	学校法人西南学院 外18法人(22校)	39,486	39,486	－	
		福岡市教育振興会補助金	公益財団法人 福岡市教育振興会	54,443	54,550	△107	
		学校保健会補助金	福岡市学校保健会	2,563	2,563	－	
		学校体育振興費補助金	全国選抜高校テニス大会 実行委員会	3,150	3,150	－	
		福岡市教職員互助会交付金	一般財団法人 福岡市 教職員互助会	48,638	47,508	1,130	
		研修費等交付金	福岡市人権教育研究会 外4団体 福岡市立小学校長会 外59団体 外	3,942	4,097	△155	
		教育研究所連盟負担金	指定都市教育研究所連盟 外3団体	64	64	－	
	小・中学校管理費	校長会等負担金	各校長会、各教頭会	3,598	3,468	130	
		学校施設管理交付金	福岡市立能古小・中学校 施設管理協力会 外2団体	8,170	7,790	380	
		中学校体育大会負担金	福岡市中学校体育大会運営委員会	42,000	42,000	－	
		中学校文化事業負担金	福岡市中学校総合文化発表会 運営委員会 外1団体	12,793	12,793	－	
		部活動振興負担金	福岡市中学校部活動振興委員会	124	138	△14	
		高等学校費	保健研究団体負担金	福岡県高等学校養護教諭研究会	20	20	－
			部活動振興補助金	福岡市立福岡翔高等学校 外3校	640	640	－
		社会教育費	地域の教育力育成・支援事業負担金	福岡市地域の教育力 育成・支援協議会	9,270	8,609	661
	不登校児童生徒の保護者支援事業負担金		NP0との共働による不登校児童生徒 の保護者支援事業実行委員会	1,185	1,037	148	
	福岡ユネスコ協会事業負担金		福岡ユネスコ協会	1,000	1,000	－	
	福岡市人権教育推進事業補助金		多々良校区人権尊重推進協議会 外144組織	36,640	36,640	－	
	社会教育事業費補助金		福岡市PTA協議会 外1団体	1,600	1,600	－	
	映像企画負担金		福岡市総合図書館 映像ホール・シネラ実行委員会	568	631	△63	
	文学振興事業負担金		福岡市文学振興事業実行委員会	1,536	1,536	－	

※諸会議費負担金、共益費負担金、光熱水費負担金、電波利用負担金、工事費負担金は除く。

※小・中学校管理費の負担金等については、他項の予算額等を一括計上している。

〔 校長会等負担金：小・中学校管理費、高等学校費、特別支援学校費 〕

議案第71号

福岡市立小学校設置条例の一部を改正する条例案

1 改正の理由

西都小学校における児童の増加等に対応するため、令和5年4月に小学校を新設する必要があることから、福岡市立小学校設置条例の一部を改正するもの。

2 改正の内容

本則の表に新設小学校の名称及び位置を加える。

名称：福岡市立西都北小学校

位置：福岡市西区北原二丁目

3 施行期日

令和5年4月1日

【参考】開校準備委員会における校名検討の経緯について

時 期	経 緯
第1回委員会 (R3.6.10)	・ 地域、保護者、学校長等の計19名で構成する「西都地区新設小学校（仮称）開校準備委員会」を設置し、校名（案）の検討を開始 ・ 校名の基本的な考え方や今後の進め方について確認
第2回委員会 (R3.7.27)	・ 開校準備委員会における校名（案）の選定 ・ 選定した校名（案）である「西都北（さいときた）小学校」について、地域、保護者に意見募集することを確認 ※意見募集実施（R3.8月上旬～R3.9.15）
第3回委員会 (R3.10.4)	・ 校名（案）に対する意見募集の結果を報告（計5件） ・ 校名（案）を「西都北（さいときた）小学校」とすることについて開校準備委員会で正式に決定

○福岡市立小学校設置条例（昭和39年福岡市条例第86号）の一部を改正する条例案 新旧対照表

現 行		改 正 案	
名称	位置	名称	位置
福岡市立照葉北小学校	福岡市東区香椎照葉七丁目	福岡市立照葉北小学校	福岡市東区香椎照葉七丁目
		福岡市立西都北小学校	福岡市西区北原二丁目

令和4年度教育委員会 組織編成（新旧対照表）

変更等

新設

現行（R3.4.1時点）	整備案（R4.4.1時点）
教育委員会 307 教育次長 理事 総務部 41 総務課 教育政策課 学務支援課 放課後こども育成課 人権・同和教育課 職員部 66 職員課 服務指導課 労務・給与課 教職員第1課 教職員第2課 教育環境部 53 教育環境課 課長※空調設備整備（教育環境課長が兼務） 施設課 用地・建替計画課 通学区域課 教育支援部 39 教育支援課 健康教育課 課長※学校等感染症対策 給食運営課 学校給食センター（所長は給食運営課長が兼務） 生涯学習課（市民局生涯学習課長が兼務） 各市民センター⑦（館長は各区生涯学習推進課長が兼務） 公民館（館長は各区地域支援課長が兼務） 埋蔵文化財センター （所長は経済観光文化局埋蔵文化財センター所長が兼務）	教育委員会 308 教育次長 理事 総務部 38 総務課 教育政策課 × 学務支援課 放課後こども育成課 人権・同和教育課 生涯学習課（市民局生涯学習課長が兼務） 各市民センター⑥（南市民センターを除く） （館長は各区生涯学習推進課長が兼務） 南市民センター（館長は市民局生涯学習課長が兼務） 公民館（館長は各区地域支援課長が兼務） 埋蔵文化財センター （所長は経済観光文化局埋蔵文化財センター所長が兼務） 職員部 66 職員課 服務指導課 労務・給与課 教職員第1課 教職員第2課 教育環境部 53 教育環境課 × 課長※空調設備整備（教育環境課長が兼務） 施設課 用地・建替計画課 通学区域課 部長※学校施設アセットマネジメント 教育支援部 41 教育支援課 健康教育課 課長※学校等感染症対策 給食運営課 学校給食センター（所長は給食運営課長が兼務） _____ _____ _____ _____

令和4年度教育委員会 組織編成（新旧対照表）

変更等

新設

現行（R3. 4. 1時点）

指導部62

学校企画課

小学校教育課

中学校教育課

高校教育課

安全・安心推進課

教育ICT推進課

教育相談課

（こども未来局こども総合相談センター教育相談課長を兼務）

発達教育センター

教育センター（職員部長が兼務）13

人材育成課

総合図書館31

運営課

図書サービス課

文学・映像課

◆令和3年度教育委員会職員定数

事務局等	定数
事務局等	307
高校の事務職員	21
技能労務職員	347
高校の校長及び教員	290
計	965

…(1)

※旧県費負担教職員

定数	
校長及び教員	7,478
学校栄養職員	13
学校事務職員	336
計	7,827

…(2)

※R2年10月時点の推計に基づく義務標準法上の標準定数

合計(1)+(2)	8,792
うち校長及び教員	7,768

整備案（R4. 4. 1時点）

指導部64

学校企画課

小学校教育課

中学校教育課

高校教育課（部長※高校教育等事務取扱）

安全・安心推進課

教育ICT推進課

教育相談課

（こども未来局こども総合相談センター教育相談課長を兼務）

発達教育センター

部長※高校教育等

教育センター（職員部長が兼務）13

人材育成課

総合図書館31

運営課

図書サービス課

文学・映像課

◆令和4年度教育委員会職員定数

事務局等	定数
事務局等	308
高校の事務職員	21
技能労務職員	337
高校の校長及び教員	290
計	956

…(1)

※旧県費負担教職員

定数	
校長及び教員	7,712
学校栄養職員	13
学校事務職員	341
計	8,066

…(2)

※R3年10月時点の推計に基づく義務標準法上の標準定数

合計(1)+(2)	9,022
うち校長及び教員	8,002